

## 結論 リベラルな国際秩序の再生は可能か

細谷雄一

これまで本報告書の中で、危機が新しい段階に入ったリベラルな国際秩序について、多角的に検討を行ってきた。国内レベルでは、主要国で民主主義の侵食が進んでいる実態と、偽情報の拡散といった深刻な問題の拡大を見てきた。また国際レベルでは、人権規範が地経学時代において武器化され、また多国間主義の規範や制度が衰退するという問題を概観してきた。

このようにして国内レベル、そして国際レベルでのリベラルな規範の後退に伴い、これからの国際秩序についての不透明性が高まっている。それゆえ、リベラルな国際秩序を改革することによって、グローバル・サウス諸国も含めて受け入れ可能な、より普遍的な秩序へと進化させていくことが必要となるであろう。ここでは、リベラルな国際秩序を再生させるために、以下のようないくつかの提言を行うことにしたい。

第1には、地経学時代のリベラルな国際秩序という新しい認識を前提として、各国が経済的威圧に屈することのないような自律性や強靱性を確保することが必要だ。また、日本やドイツなどの欧州諸国がミドルパワー連携を主導して、価値を共有する諸国を中心としてルールに基づく国際秩序を擁護することも重要となる。もはや、自由貿易も、グローバリズムも、民主主義も、自明ではなくなりつつある<sup>1</sup>。そのようなリアリズム的思考から、地経学時代のリベラルな国際秩序の再生を考えねばならない。

第2に、従来のような欧米諸国を中心とした西側諸国のリベラルな規範を中核とするものではなく、より幅広くグローバル・サウス諸国が受け入れ可能なものとなるように、日本が橋渡しをすることが肝要となる。それは、2026年5月2日に高市早苗首相が、訪問先のベトナムのハノイで行った政策演説、「進化した『自由で開かれたインド太平洋』 ー共に、強く豊かにー」のなかでも示された理念である<sup>2</sup>。その意味でも、岸田文雄政権下で、2023年から24年にかけて「グローバル・サウス諸国との連携強化推進会議」が開催されたのは、重要な試みであった<sup>3</sup>。

第3には、外国からの情報操作や影響工作に対抗できるような、十分な国内的な法的措置および政策的措置を検討し、導入することが必要である。すでに本報告書でも指摘したように、EUの欧州対外行動庁（EEAS）では、「外国による情報操作と干渉（FIMI）」に対して、十分に必要な措置をとるために、EU市民への情報提供や、対抗措置を強化している。さらには、G7レベ

<sup>1</sup> そのような認識について、細谷雄一『危機の三十年 ー冷戦後秩序はなぜ崩壊したか』（新潮社、2026年）46-47頁参照。

<sup>2</sup> 高市早苗首相政策演説「進化した『自由で開かれたインド太平洋』 ー共に、強く豊かにー」2026年5月2日。[https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pageit\\_000001\\_02918.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pageit_000001_02918.html) また、神保謙「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）3.0へ：「進化」の次に何を描くのか」Nippon.com、2026年7月6日。<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d01245/> 及び、細谷雄一「『自由で開かれたインド太平洋』はいかに進化したかー「FOIP3.0」の新しい射程」『外交』第98号（2026年）6-11頁。

<sup>3</sup> 内閣官房「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」2023年6月11日閣議決定。[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/global\\_south/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/global_south/index.html)

ルなどでも、近年はその連携と情報共有が進展している。ポピュリズムの拡散と FIMI が結合したときに、日本や欧州諸国のような「開かれた社会」における民主主義は深刻な危機に直面するであろう<sup>4</sup>。

これら3つの点を留意しながら、日本はリベラルな国際秩序の改革と再生を先導することが重要となる。比較的安定的な政権基盤を有し、また国内のイデオロギー対立も主要な欧米諸国ほどは依然として深刻化しておらず、日本は日米関係、日欧関係、G7、国連などの多国間組織のなかで、「ルールに基づく国際秩序」を擁護する重要な位置にいる。また、日本のインド、東南アジア諸国、中東諸国、アフリカ諸国などの、グローバル・サウス諸国との友好的な関係は、リベラルな国際秩序がより幅広く普遍的に受け入れられるものへと進化していく上で、重要な意義を持つことであろう。

他方で、世界は依然として不透明性に満ちている。第二次トランプ政権のアメリカが、今後どのように同盟国との関係を管理していくのか。ウクライナ戦争はどのような終結を迎えることができるのか。中東で続く紛争や対立をどのように安定化させることができるのか。そして世界全体で侵食が続く民主主義は、再活性化されることが可能なのか。そのような不透明性が増す不安な世界だからこそ、予測可能性と安定性を増すためにも、われわれはリベラルな国際秩序を再生させることが重要なのだ。

---

<sup>4</sup> 偽情報の拡散の実態と、その対抗の必要性については、地経学研究所レポートの、石川雄介、ディクソン藤田茉莉奈、貝塚沙良『偽情報と民主主義—連動する危機と罠—』地経学研究所欧米グループ若手企画報告書、2024年11月で詳細に検討している。<https://instituteofgeoeconomics.org/wp-content/uploads/2025/03/iog-report-disinformation.pdf>